



平成27年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション



代表者名 代表取締役会長 小笹 芳央

(コード：2170、東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

(TEL. 03-3538-8558)

(訂正・数値データ訂正)「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年9月14日付『「過年度有価証券報告書等の訂正報告書および平成27年12月期第2四半期報告書提出完了」ならびに「過年度決算短信の訂正および平成27年12月期第2四半期決算短信」に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成27年2月13日付「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。また、修正後の数値データも送信いたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL) 03-3538-8558
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|------------------------|------|------------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 28,873 | 29.0 | 1,751 | 18.8 | 1,665 | 16.7 | 950 | 19.8 |
| 25年12月期 | 22,383 | 19.7 | 1,474 | 28.4 | 1,427 | 25.9 | 793 | 12.0 |
| (注) 包括利益 | 26年12月期 957百万円 (19.9%) | | 25年12月期 798百万円 (12.8%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年12月期 | 8.97 | - | 17.9 | 11.8 | 6.1 |
| 25年12月期 | 8.19 | - | 22.7 | 13.8 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年12月期 | 17,896 | 6,834 | 38.2 | 60.44 |
| 25年12月期 | 10,320 | 3,755 | 36.4 | 38.76 |

(参考) 自己資本 26年12月期 6,834百万円 25年12月期 3,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年12月期 | 1,120 | △6,124 | 5,489 | 1,016 |
| 25年12月期 | 461 | △403 | △1,970 | 525 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 25年12月期 | 300.00 | 150.00 | 150.00 | 90.00 | 690.00 | 305 | 38.5 | 8.7 |
| 26年12月期 | 90.00 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 93.30 | 423 | 44.5 | 8.0 |
| 27年12月期(予想) | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 4.40 | | 46.9 | |

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 通期 | 33,000 | 14.3 | 1,930 | 10.2 | 1,860 | 11.7 | 1,060 | 11.5 | 9.37 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社インタラック、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 26年12月期 | 113,068,000株 | 25年12月期 | 107,968,000株 |
| 26年12月期 | 200株 | 25年12月期 | 11,088,000株 |
| 26年12月期 | 105,879,701株 | 25年12月期 | 96,880,000株 |

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年12月期及び平成26年12月期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 5,451 | 8.6 | 315 | △29.0 | 251 | △37.5 | 125 | △29.9 |
| 25年12月期 | 5,019 | 9.8 | 444 | △2.6 | 401 | △6.3 | 179 | △25.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | 1.18 | - |
| 25年12月期 | 1.84 | - |

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|-------|-------|------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 26年12月期 | 13,527 | 4,604 | 4,604 | 34.0 | 40.71 | | | |
| 25年12月期 | 7,135 | 2,356 | 2,356 | 33.0 | 24.32 | | | |

(参考) 自己資本 26年12月期 4,604百万円 25年12月期 2,356百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

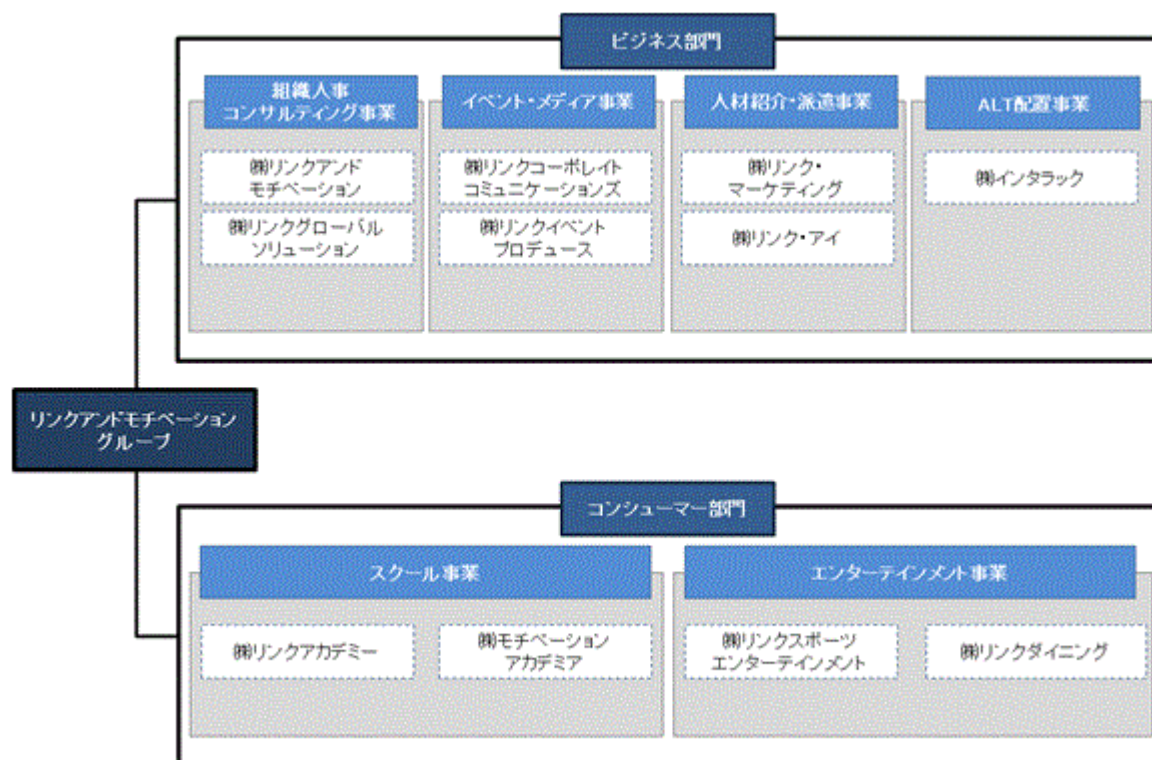
1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、足元では消費税増税影響の長期化や海外景気の下振れなど不安定な要素も散見されましたが、景気全体は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高28,873百万円（前期比129.0%）、売上総利益10,356百万円（同119.6%）、営業利益1,751百万円（同118.8%）、経常利益1,665百万円（同116.7%）、当期純利益950百万円（同119.8%）と堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、4月よりインタラック社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当連結会計年度における売上高およびセグメント利益は、売上高21,532百万円（同152.3%）、セグメント利益7,826百万円（同139.4%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,077百万円（同113.2%）、売上総利益3,500百万円（同104.9%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。加えて、新たに㈱リンク・リレーション・エンジニアリングを設立し、クライアントの“顧客や応募者とのリレーション構築”において、データベースを背景にしたコンサルティングから実行までをワンストップで支援するサービスの提供を開始することで、新たな方向性の事業成長にも努めてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は2,965百万円(同94.2%)、売上総利益は1,097百万円(同98.9%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、高利益率サービスの拡充をテーマに掲げ、高原価率の広告請負サービスの提供を中止して、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進して参りました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高は前期比で減少しましたが、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が奏功し、前期比で利益率向上を実現しております。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,491百万円(同110.9%)、売上総利益は1,838百万円(同112.3%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行業等を行っております。

当連結会計年度については、企業の人員補強ニーズの高まりに伴い、販売職・営業職・事務職の全てにおいて派遣スタッフの稼働数が増加したことに加え、新卒動員・紹介の案件も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。また、派遣スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使して企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,957百万円、売上総利益は1,788百万円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は

高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は8,429百万円（同91.9%）、セグメント利益は3,031百万円（同92.8%）と、前期比で減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（スクール事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,773百万円（同91.5%）、売上総利益は2,729百万円（同88.9%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進して参りました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高・売上総利益は共に減少し、統合・撤退に関わる一時的な費用が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。

今後は、機能統合をスピーディーに推し進め、収益性の高い事業体への改革を加速してまいります。加えて、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は690百万円（同101.6%）、売上総利益は315百万円（同135.7%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当連結会計年度において、リンク栃木ブレックスのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。加えて、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が大幅に増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして就任し、2月13日現在、昨年度の最終順位を上回るEASTERN 2位に位置しております。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で33,000百万円（前期比114.3%）、営業利益は1,930百万円（前期比110.2%）、経常利益は1,860百万円（前期比111.7%）、当期純利益は1,060百万円（前期比111.5%）を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、クライアントの人材資源への投資姿勢等の明確な予測が困難であることから、業績予測を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

尚、公表した業績予測に対して実績が大きく異なった場合には、速やかに業績予測の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,575百万円増加し、17,896百万円となりました。これは、(株)インタラックの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、のれんの増加、売掛金等の増加があったことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,496百万円増加し、11,061百万円となりました。これは、(株)インタラックの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、未払金の増加や未払消費税の増加があったこと、また、短期借入金の増加や長期借入金の増加があったことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,078百万円増加し、6,834百万円となりました。これは、増資や自己株式処分により資本金の増加や資本剰余金の増加があったことなどによるものであります。

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は490,816千円増加し、当連結会計年度末の残高は1,016,304千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より658,131千円増加し、1,120,077千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,559,108千円、のれん償却額を675,642千円計上した一方で、法人税の支払いにより807,327千円、売上債権の増加により381,568千円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より5,721,060千円減少し、6,124,772千円となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,624,349千円、投資有価証券の取得による支出907,250千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より7,460,142千円増加し、5,489,940千円となりました。これは主として、短期借入金の増加1,492,290千円、長期借入金による収入2,500,000千円、自己株式の処分による収入1,743,033千円により増加したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 69.1 | 36.1 | 31.5 | <u>36.4</u> | 38.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 140.6 | 63.4 | 82.5 | <u>204.0</u> | <u>101.1</u> |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.42 | 2.18 | 2.51 | 3.97 | 4.91 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 362.8 | 75.8 | 27.4 | 11.9 | 24.6 |

2. 経営方針

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 555,487 | 1,016,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,582,310 | 3,944,691 |
| 商品 | 117,579 | 95,330 |
| 仕掛品 | 212,041 | 341,154 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,804 | 35,368 |
| 前払費用 | 252,290 | 294,593 |
| 繰延税金資産 | 293,924 | 333,549 |
| 短期貸付金 | 343 | 6,806 |
| 未収還付法人税等 | 1,031 | - |
| その他 | 141,677 | 149,788 |
| 貸倒引当金 | △29,636 | △18,964 |
| 流動資産合計 | 4,144,854 | 6,198,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 661,360 | 931,009 |
| 減価償却累計額 | △398,624 | △518,974 |
| 建物附属設備 (純額) | 262,736 | 412,034 |
| 車両運搬具 | 8,812 | 11,933 |
| 減価償却累計額 | △8,728 | △11,147 |
| 車両運搬具 (純額) | 83 | 785 |
| 工具、器具及び備品 | 547,665 | 639,078 |
| 減価償却累計額 | △462,740 | △527,676 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 84,924 | 111,402 |
| リース資産 | 283,755 | 506,460 |
| 減価償却累計額 | △111,551 | △204,804 |
| リース資産 (純額) | 172,203 | 301,656 |
| 有形固定資産合計 | 519,948 | 825,879 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,821,745 | 7,804,410 |
| ソフトウェア | 288,726 | 436,886 |
| その他 | 3,282 | 124,238 |
| 無形固定資産合計 | 4,113,754 | 8,365,535 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 213,683 | 1,123,054 |
| 敷金及び保証金 | 1,229,825 | 1,187,791 |
| 繰延税金資産 | 14,984 | 102,023 |
| 破産更生債権等 | 8,977 | 13,053 |
| その他 | 83,889 | 82,881 |
| 貸倒引当金 | △8,977 | △13,053 |
| 投資その他の資産合計 | 1,542,382 | 2,495,750 |
| 固定資産合計 | 6,176,085 | 11,687,165 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 10,910 |
| 繰延資産合計 | - | 10,910 |
| 資産合計 | 10,320,940 | 17,896,700 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 335,376 | 233,855 |
| 短期借入金 | 260,273 | 1,752,563 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 327,240 | 673,512 |
| 未払金 | 1,031,929 | 1,644,131 |
| リース債務 | 65,125 | 109,070 |
| 未払費用 | 116,793 | 166,483 |
| 未払法人税等 | 374,027 | 384,889 |
| 未払消費税等 | 183,402 | 720,149 |
| 前受金 | 2,002,319 | 1,603,845 |
| 賞与引当金 | 226,747 | 179,770 |
| 役員賞与引当金 | - | 949 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 23,299 | 18,259 |
| その他 | 124,985 | 297,615 |
| 流動負債合計 | 5,071,520 | 7,785,096 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,054,980 | 2,752,188 |
| リース債務 | 124,428 | 206,539 |
| 繰延税金負債 | 6,422 | 41,518 |
| 資産除去債務 | 49,218 | 65,474 |
| その他 | 258,414 | 210,965 |
| 固定負債合計 | 1,493,463 | 3,276,685 |
| 負債合計 | 6,564,984 | 11,061,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 979,750 | 1,380,610 |
| 資本剰余金 | 734,595 | 2,146,648 |
| 利益剰余金 | 2,768,778 | 3,296,126 |
| 自己株式 | △731,840 | △44 |
| 株主資本合計 | 3,751,283 | 6,823,340 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,672 | 6,006 |
| 為替換算調整勘定 | - | 5,571 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,672 | 11,577 |
| 純資産合計 | 3,755,955 | 6,834,918 |
| 負債純資産合計 | 10,320,940 | 17,896,700 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 22,383,970 | 28,873,762 |
| 売上原価 | 13,725,014 | 18,517,459 |
| 売上総利益 | 8,658,956 | 10,356,303 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,184,070 | 8,604,309 |
| 営業利益 | 1,474,886 | 1,751,994 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,241 | 453 |
| 受取配当金 | 522 | 112 |
| 受取手数料 | 13,543 | 15,752 |
| その他 | 10,380 | 7,608 |
| 営業外収益合計 | 26,688 | 23,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,770 | 44,753 |
| 支払手数料 | 22,269 | 54,094 |
| その他 | 12,375 | 11,420 |
| 営業外費用合計 | 74,415 | 110,268 |
| 経常利益 | 1,427,159 | 1,665,653 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,325 | - |
| 退職給付制度終了益 | 27,680 | - |
| その他 | 736 | - |
| 特別利益合計 | 37,742 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 78,552 | 29,571 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 16,873 | 13,388 |
| 事業構造改善費用 | 25,483 | 39,704 |
| 減損損失 | 120,886 | 23,881 |
| その他 | 31,107 | - |
| 特別損失合計 | 272,902 | 106,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,191,998 | 1,559,108 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 543,919 | 690,030 |
| 法人税等調整額 | △145,406 | △81,403 |
| 法人税等合計 | 398,512 | 608,626 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 793,486 | 950,481 |
| 当期純利益 | 793,486 | 950,481 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 793,486 | 950,481 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,848 | 1,333 |
| 為替換算調整勘定 | - | 5,571 |
| その他の包括利益合計 | 4,848 | 6,904 |
| 包括利益 | 798,335 | 957,386 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 798,335 | 957,386 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 979,750 | 734,595 | 2,265,931 | △731,840 | 3,248,436 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | — | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 剰余金の配当 | | | △290,640 | | △290,640 |
| 当期純利益 | | | 793,486 | | 793,486 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 502,846 | — | 502,846 |
| 当期末残高 | 979,750 | 734,595 | 2,768,778 | △731,840 | 3,751,283 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | △176 | — | △176 | 3,248,260 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △290,640 |
| 当期純利益 | | | | 793,486 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 4,848 | — | 4,848 | 4,848 |
| 当期変動額合計 | 4,848 | — | 4,848 | 507,695 |
| 当期末残高 | 4,672 | — | 4,672 | 3,755,955 |

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|----------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 979,750 | 734,595 | <u>2,768,778</u> | △731,840 | <u>3,751,283</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 400,860 | 400,860 | | | 801,720 |
| 自己株式の処分 | | 1,011,193 | | 731,840 | 1,743,033 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 | △44 |
| 剰余金の配当 | | | △423,133 | | △423,133 |
| 当期純利益 | | | <u>950,481</u> | | <u>950,481</u> |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 400,860 | 1,412,053 | <u>527,348</u> | 731,795 | <u>3,072,057</u> |
| 当期末残高 | 1,380,610 | 2,146,648 | <u>3,296,126</u> | △44 | <u>6,823,340</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|------------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | 4,672 | — | 4,672 | <u>3,755,955</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 801,720 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,743,033 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 |
| 剰余金の配当 | | | | △423,133 |
| 当期純利益 | | | | <u>950,481</u> |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,333 | 5,571 | 6,904 | 6,904 |
| 当期変動額合計 | 1,333 | 5,571 | 6,904 | <u>3,078,962</u> |
| 当期末残高 | 6,006 | 5,571 | 11,577 | <u>6,834,918</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,191,998 | 1,559,108 |
| 減価償却費 | 309,438 | 483,776 |
| 減損損失 | 120,886 | 23,881 |
| のれん償却額 | 511,411 | 675,642 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,180 | △8,417 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 66,149 | △81,212 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △17,043 | 949 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9,325 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △188,536 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | △129,292 | △29,668 |
| 固定資産除却損 | 78,552 | 29,571 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,763 | △565 |
| 支払利息 | 39,770 | 44,753 |
| 長期末払金の増減額 (△は減少) | - | △47,445 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △436,778 | △381,568 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △114,308 | △122,404 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 9,642 | △101,520 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △49,670 | △189,345 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △413,794 | △400,935 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 54,163 | 439,871 |
| その他 | △136,208 | 70,248 |
| 小計 | 882,107 | 1,964,718 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,840 | 876 |
| 利息の支払額 | △38,803 | △45,560 |
| 法人税等の支払額 | △438,116 | △807,327 |
| 法人税等の還付額 | 53,917 | 7,369 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 461,945 | 1,120,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 30,000 |
| 出資金の払込による支出 | △8,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △153,699 | △376,499 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,796 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △196,505 | △209,595 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △188,900 | △907,250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13,193 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △4,624,349 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 82,055 | 40,429 |
| 貸付けによる支出 | - | △110,666 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,550 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △149,103 | △49,027 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 199,457 | 81,911 |
| その他 | △5,556 | 274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △403,712 | △6,124,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △208,010 | 1,492,290 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 2,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,588,170 | △535,253 |
| 株式の発行による収入 | - | 801,720 |

| | | |
|---------------------|------------|-----------|
| リース債務の返済による支出 | △82,565 | △93,760 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △44 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 1,743,033 |
| 配当金の支払額 | △291,456 | △418,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,970,202 | 5,489,940 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 5,571 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,911,969 | 490,816 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,437,457 | 525,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 525,487 | 1,016,304 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマ ー部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,535,941 | 8,848,029 | 22,383,970 | - | 22,383,970 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 601,272 | 329,250 | 930,522 | △930,522 | - |
| 計 | 14,137,214 | 9,177,279 | 23,314,493 | △930,522 | 22,383,970 |
| セグメント利益(注)2 | 5,614,223 | 3,265,847 | 8,880,070 | △221,114 | 8,658,956 |
| セグメント資産 | 6,917,138 | 4,452,565 | 11,369,704 | △1,048,763 | 10,320,940 |
| セグメント負債 | 4,096,770 | 3,375,171 | 7,471,942 | △906,958 | 6,564,984 |
| その他の項目 減価償却費 | 115,600 | 193,837 | 309,438 | - | 309,438 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△221,114千円は、セグメント間取引の消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△1,048,763千円は、セグメント間取引の消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△906,958千円は、セグメント間取引の消去であります。
(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマ ー部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,163,660 | 7,710,102 | 28,873,762 | - | 28,873,762 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 368,517 | 719,130 | 1,087,647 | △1,087,647 | - |
| 計 | 21,532,178 | 8,429,232 | 29,961,410 | △1,087,647 | 28,873,762 |
| セグメント利益(注)2 | 7,826,331 | 3,031,871 | 10,858,202 | △501,898 | 10,356,303 |
| セグメント資産 | 14,377,253 | 4,202,632 | 18,579,885 | △683,184 | 17,896,700 |
| セグメント負債 | 8,752,606 | 2,913,082 | 11,665,688 | △603,906 | 11,061,782 |
| その他の項目 減価償却費 | 201,401 | 282,375 | 483,776 | - | 483,776 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△501,898千円は、セグメント間取引の消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△683,184千円は、セグメント間取引の消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△603,906千円は、セグメント間取引の消去であります。
(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 38円76銭 | 60円44銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8円19銭 | 8円97銭 |

(注1) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 793,486 | 950,481 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 793,486 | 950,481 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 96,880,000 | 105,879,701 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 (役職名)取締役 グループデザ (氏名)大野 俊一 (TEL) 03-3538-8558
 問合せ先責任者 イン本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|----------------|------|---------|------|----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 28,873 | 29.0 | 1,669 | 7.2 | 1,583 | 4.8 | 931 | 11.9 |
| 25年12月期 | 22,383 | 19.7 | 1,558 | 35.6 | 1,510 | 33.2 | 832 | 17.5 |
| (注) 包括利益 | 26年12月期 | | 938百万円 (12.1%) | | 25年12月期 | | 837百万円 (18.3%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年12月期 | 8.60 | - | 17.5 | 8.8 | 5.8 |
| 25年12月期 | 8.59 | - | 21.9 | 14.6 | 7.0 |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年12月期 | 17,921 | 6,854 | 38.2 | 60.62 |
| 25年12月期 | 10,371 | 3,794 | 36.6 | 39.17 |

(参考) 自己資本 26年12月期 6,854百万円 25年12月期 3,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年12月期 | 1,120 | △6,124 | 5,489 | 1,016 |
| 25年12月期 | 461 | △403 | △1,970 | 525 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 25年12月期 | 300.00 | 150.00 | 150.00 | 90.00 | 690.00 | 305 | 36.7 | 8.0 |
| 26年12月期 | 90.00 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 93.30 | 423 | 45.4 | 6.2 |
| 27年12月期(予想) | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 1.10 | 4.40 | | 46.9 | |

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施しました。平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 円 銭 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 通期 | 33,000 | 14.3 | 1,930 | 15.6 | 1,860 | 17.5 | 1,060 | 13.9 | 9.37 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社インタラック、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 26年12月期 | 113,068,000株 | 25年12月期 | 107,968,000株 |
| 26年12月期 | 200株 | 25年12月期 | 11,088,000株 |
| 26年12月期 | 108,207,372株 | 25年12月期 | 96,880,000株 |

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年12月期及び平成26年12月期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 5,451 | 8.6 | 315 | △29.0 | 251 | △37.5 | 125 | △29.9 |
| 25年12月期 | 5,019 | 9.8 | 444 | △2.6 | 401 | △6.3 | 179 | △25.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | 1.15 | - |
| 25年12月期 | 1.84 | - |

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益額については、平成25年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|-------|-------|------|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 26年12月期 | 13,527 | 4,604 | 4,604 | 34.0 | 34.0 | 40.71 | 40.71 | |
| 25年12月期 | 7,135 | 2,356 | 2,356 | 33.0 | 33.0 | 24.32 | 24.32 | |

(参考) 自己資本 26年12月期 4,604百万円 25年12月期 2,356百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 6 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

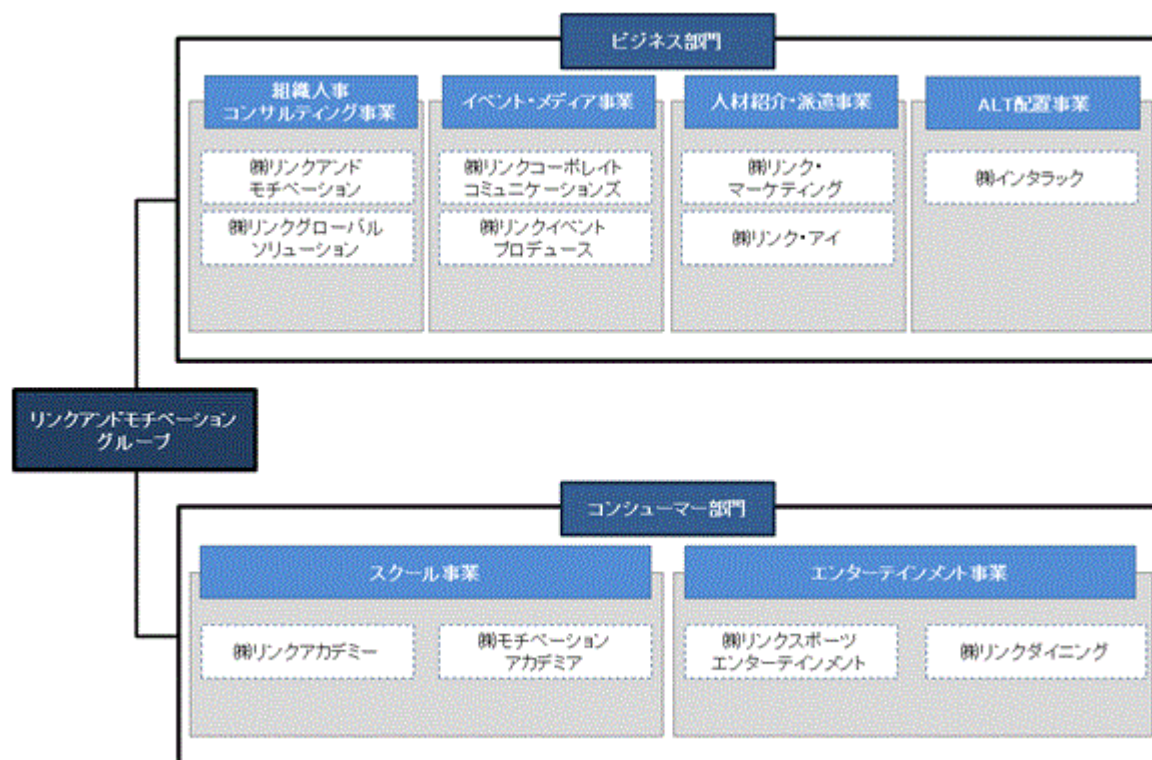
1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、足元では消費税増税影響の長期化や海外景気の下振れなど不安定な要素も散見されましたが、景気全体は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高28,873百万円（前期比129.0%）、売上総利益10,273百万円（同117.5%）、営業利益1,669百万円（同107.2%）、経常利益1,583百万円（同104.8%）、当期純利益931百万円（同111.9%）と堅調に推移しております。

当連結会計年度におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、4月よりインタラック社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当連結会計年度における売上高およびセグメント利益は、売上高21,532百万円（同152.3%）、セグメント利益7,750百万円（同136.2%）と、前期と比較して大幅に増加いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,077百万円（同113.2%）、売上総利益3,497百万円（同104.8%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、モチベーションエンジニアリングの技術を結集して型化された管理職研修や新入社員研修およびグローバル人材育成研修等のパッケージ商品、組織や個人のモチベーション状態を把握する診断ツールの拡販により、売上高・売上総利益ともに増加いたしました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。加えて、新たに㈱リンク・リレーション・エンジニアリングを設立し、クライアントの“顧客や応募者とのリレーション構築”において、データベースを背景にしたコンサルティングから実行までをワンストップで支援するサービスの提供を開始することで、新たな方向性の事業成長にも努めてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は2,965百万円(同94.2%)、売上総利益は1,097百万円(同98.9%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当連結会計年度については、高利益率サービスの拡充をテーマに掲げ、高原価率の広告請負サービスの提供を中止して、モチベーションエンジニアリング技術との親和性の高い社内イベントやステークホルダー向けのコミュニケーションツールの拡販を推進して参りました。高原価率の広告請負サービスの提供を中止したことに伴い、売上高は前期比で減少しましたが、周年記念イベントを始めとした利益率の高い企画型の社内イベントの拡販が奏功し、前期比で利益率向上を実現しております。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術をサービスに注入することで、差別優位性の高い更に高利益率な商品を開発し、売上の安定化に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,491百万円(同110.9%)、売上総利益は1,838百万円(同112.3%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行業等を行っております。

当連結会計年度については、企業の人員補強ニーズの高まりに伴い、販売職・営業職・事務職の全てにおいて派遣スタッフの稼働数が増加したことに加え、新卒動員・紹介の案件も順調に拡大し、売上高は大幅に増加いたしました。また、派遣スタッフの採用環境が厳しさを増す中、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを駆使して企業とスタッフのマッチング精度を向上させることで、スタッフの稼働長期化を実現しております。その結果、スタッフ募集費用の削減に成功し、売上総利益も前期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当連結会計年度の売上高は6,957百万円、売上総利益は1,788百万円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は

高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高は8,429百万円（同91.9%）、セグメント利益は3,031百万円（同92.8%）と、前期比で減少いたしました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（スクール事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は7,773百万円（同91.5%）、売上総利益は2,729百万円（同88.9%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当連結会計年度については、不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によりコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進して参りました。その結果、拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高・売上総利益は共に減少し、統合・撤退に関わる一時的な費用が営業利益の圧縮にも影響する結果となりました。

今後は、機能統合をスピーディーに推し進め、収益性の高い事業体への改革を加速してまいります。加えて、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当連結会計年度の売上高は690百万円（同101.6%）、売上総利益は315百万円（同135.7%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当連結会計年度において、リンク栃木ブレックスのプレーオフ進出に伴って試合期間が延長したことにより、チケット販売が好調に推移いたしました。加えて、プレーオフ進出に伴って高利益率のスポンサー収入が増加し、売上総利益が大幅に増加いたしました。リンクダイニングについても、事業は堅調に推移し、売上高・売上総利益ともに前期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして就任し、2月13日現在、昨年度の最終順位を上回るEASTERN 2位に位置しております。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で33,000百万円（前期比114.3%）、営業利益は1,930百万円（前期比115.6%）、経常利益は1,860百万円（前期比117.5%）、当期純利益は1,060百万円（前期比113.9%）を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、クライアントの人材資源への投資姿勢等の明確な予測が困難であることから、業績予測を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

尚、公表した業績予測に対して実績が大きく異なった場合には、速やかに業績予測の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,550百万円増加し、17,921百万円となりました。これは、(株)インタラックの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、のれんの増加、売掛金等の増加があったことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,490百万円増加し、11,066百万円となりました。これは、(株)インタラックの買収及びアイリードスタッフ(株)の買収により、未払金の増加や未払消費税の増加があったこと、また、短期借入金の増加や長期借入金の増加があったことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,059百万円増加し、6,854百万円となりました。これは、増資や自己株式処分により資本金の増加や資本剰余金の増加があったことなどによるものであります。

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は490,816千円増加し、当連結会計年度末の残高は1,016,304千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より658,131千円増加し、1,120,077千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,477,044千円、のれん償却額を675,642千円計上した一方で、法人税の支払いにより807,327千円、売上債権の増加により381,568千円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より5,721,060千円減少し、6,124,772千円となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,624,349千円、投資有価証券の取得による支出907,250千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より7,460,142千円増加し、5,489,940千円となりました。これは主として、短期借入金の増加1,492,290千円、長期借入金による収入2,500,000千円、自己株式の処分による収入1,743,033千円により増加したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 69.1 | 36.1 | 31.5 | <u>36.6</u> | 38.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 140.6 | 63.4 | 82.5 | <u>203.0</u> | <u>100.9</u> |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.42 | 2.18 | 2.51 | 3.97 | 4.91 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 362.8 | 75.8 | 27.4 | 11.9 | 24.6 |

2. 経営方針

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 555,487 | 1,016,304 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,582,310 | 3,944,691 |
| 商品 | 117,579 | 95,330 |
| 仕掛品 | 295,255 | 341,154 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,804 | 35,368 |
| 前払費用 | 252,290 | 294,593 |
| 繰延税金資産 | 261,166 | 333,549 |
| 短期貸付金 | 343 | 6,806 |
| 未収還付法人税等 | 1,031 | - |
| その他 | 141,677 | 149,788 |
| 貸倒引当金 | △29,636 | △18,964 |
| 流動資産合計 | 4,195,311 | 6,198,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 661,360 | 931,009 |
| 減価償却累計額 | △398,624 | △518,974 |
| 建物附属設備 (純額) | 262,736 | 412,034 |
| 車両運搬具 | 8,812 | 11,933 |
| 減価償却累計額 | △8,728 | △11,147 |
| 車両運搬具 (純額) | 83 | 785 |
| 工具、器具及び備品 | 547,665 | 639,078 |
| 減価償却累計額 | △462,740 | △527,676 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 84,924 | 111,402 |
| リース資産 | 283,755 | 506,460 |
| 減価償却累計額 | △111,551 | △204,804 |
| リース資産 (純額) | 172,203 | 301,656 |
| 有形固定資産合計 | 519,948 | 825,879 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,821,745 | 7,804,410 |
| ソフトウェア | 288,726 | 436,886 |
| その他 | 3,282 | 124,238 |
| 無形固定資産合計 | 4,113,754 | 8,365,535 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 213,683 | 1,123,054 |
| 敷金及び保証金 | 1,229,825 | 1,187,791 |
| 繰延税金資産 | 14,984 | 126,772 |
| 破産更生債権等 | 8,977 | 13,053 |
| その他 | 83,889 | 82,881 |
| 貸倒引当金 | △8,977 | △13,053 |
| 投資その他の資産合計 | 1,542,382 | 2,520,499 |
| 固定資産合計 | 6,176,085 | 11,711,914 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 10,910 |
| 繰延資産合計 | - | 10,910 |
| 資産合計 | 10,371,397 | 17,921,449 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 335,376 | 233,855 |
| 短期借入金 | 260,273 | 1,752,563 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 327,240 | 673,512 |
| 未払金 | 1,031,929 | 1,642,889 |
| リース債務 | 65,125 | 109,070 |
| 未払費用 | 116,793 | 166,483 |
| 未払法人税等 | 385,584 | 391,111 |
| 未払消費税等 | 183,402 | 720,241 |
| 前受金 | 2,002,319 | 1,603,845 |
| 賞与引当金 | 226,747 | 179,770 |
| 役員賞与引当金 | - | 949 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 23,299 | 18,259 |
| その他 | 124,985 | 297,615 |
| 流動負債合計 | 5,083,077 | 7,790,168 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,054,980 | 2,752,188 |
| リース債務 | 124,428 | 206,539 |
| 繰延税金負債 | 6,422 | 41,518 |
| 資産除去債務 | 49,218 | 65,474 |
| その他 | 258,414 | 210,965 |
| 固定負債合計 | 1,493,463 | 3,276,685 |
| 負債合計 | 6,576,541 | 11,066,853 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 979,750 | 1,380,610 |
| 資本剰余金 | 734,595 | 2,146,648 |
| 利益剰余金 | 2,807,677 | 3,315,803 |
| 自己株式 | △731,840 | △44 |
| 株主資本合計 | 3,790,182 | 6,843,017 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,672 | 6,006 |
| 為替換算調整勘定 | - | 5,571 |
| 評価・換算差額等 | 4,672 | 11,577 |
| 純資産合計 | 3,794,855 | 6,854,595 |
| 負債純資産合計 | 10,371,397 | 17,921,449 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 22,383,970 | 28,873,762 |
| 売上原価 | 13,641,799 | 18,600,673 |
| 売上総利益 | 8,742,170 | 10,273,089 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,184,070 | 8,603,159 |
| 営業利益 | 1,558,100 | 1,669,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,241 | 453 |
| 受取配当金 | 522 | 112 |
| 受取手数料 | 13,543 | 15,752 |
| その他 | 10,380 | 7,608 |
| 営業外収益合計 | 26,688 | 23,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,770 | 44,753 |
| 支払手数料 | 22,269 | 54,094 |
| その他 | 12,375 | 11,420 |
| 営業外費用合計 | 74,415 | 110,268 |
| 経常利益 | 1,510,373 | 1,583,589 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,325 | - |
| 退職給付制度終了益 | 27,680 | - |
| その他 | 736 | - |
| 特別利益合計 | 37,742 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 78,552 | 29,571 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 16,873 | 13,388 |
| 事業構造改善費用 | 25,483 | 39,704 |
| 減損損失 | 120,886 | 23,881 |
| その他 | 31,107 | - |
| 特別損失合計 | 272,902 | 106,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,275,212 | 1,477,044 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 555,476 | 684,694 |
| 法人税等調整額 | △112,649 | △138,909 |
| 法人税等合計 | 442,827 | 545,785 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 832,385 | 931,259 |
| 当期純利益 | 832,385 | 931,259 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 832,385 | 931,259 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,848 | 1,333 |
| 為替換算調整勘定 | - | 5,571 |
| その他の包括利益合計 | 4,848 | 6,904 |
| 包括利益 | 837,234 | 938,164 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 837,234 | 938,164 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 979,750 | 734,595 | 2,265,931 | △731,840 | 3,248,436 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | — | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 剰余金の配当 | | | △290,640 | | △290,640 |
| 当期純利益 | | | 832,385 | | 832,385 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 541,745 | — | 541,745 |
| 当期末残高 | 979,750 | 734,595 | 2,807,677 | △731,840 | 3,790,182 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | △176 | — | △176 | 3,248,260 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △290,640 |
| 当期純利益 | | | | 832,385 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 4,848 | — | 4,848 | 4,848 |
| 当期変動額合計 | 4,848 | — | 4,848 | 546,594 |
| 当期末残高 | 4,672 | — | 4,672 | 3,794,855 |

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------------|----------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 979,750 | 734,595 | <u>2,807,677</u> | △731,840 | <u>3,790,182</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 400,860 | 400,860 | | | 801,720 |
| 自己株式の処分 | | 1,011,193 | | 731,840 | 1,743,033 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 | △44 |
| 剰余金の配当 | | | △423,133 | | △423,133 |
| 当期純利益 | | | <u>931,259</u> | | <u>931,259</u> |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 400,860 | 1,412,053 | <u>508,125</u> | 731,795 | <u>3,052,835</u> |
| 当期末残高 | 1,380,610 | 2,146,648 | <u>3,315,803</u> | △44 | <u>6,843,017</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|------------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | |
| 当期首残高 | 4,672 | — | 4,672 | <u>3,794,855</u> |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 801,720 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,743,033 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 |
| 剰余金の配当 | | | | △423,133 |
| 当期純利益 | | | | <u>931,259</u> |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,333 | 5,571 | 6,904 | 6,904 |
| 当期変動額合計 | 1,333 | 5,571 | 6,904 | <u>3,059,740</u> |
| 当期末残高 | 6,006 | 5,571 | 11,577 | <u>6,854,595</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,275,212 | 1,477,044 |
| 減価償却費 | 309,438 | 483,776 |
| 減損損失 | 120,886 | 23,881 |
| のれん償却額 | 511,411 | 675,642 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,180 | △8,417 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 66,149 | △81,212 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △17,043 | 949 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9,325 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △188,536 | - |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | △129,292 | △29,668 |
| 固定資産除却損 | 78,552 | 29,571 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,763 | △565 |
| 支払利息 | 39,770 | 44,753 |
| 長期末払金の増減額 (△は減少) | - | △47,445 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △436,778 | △381,568 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △197,522 | △39,190 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 9,642 | △101,520 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △49,670 | △190,587 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △413,794 | △400,935 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 54,163 | 439,963 |
| その他 | △136,208 | 70,248 |
| 小計 | 882,107 | 1,964,718 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,840 | 876 |
| 利息の支払額 | △38,803 | △45,560 |
| 法人税等の支払額 | △438,116 | △807,327 |
| 法人税等の還付額 | 53,917 | 7,369 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 461,945 | 1,120,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 30,000 |
| 出資金の払込による支出 | △8,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △153,699 | △376,499 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,796 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △196,505 | △209,595 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △188,900 | △907,250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13,193 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △4,624,349 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 82,055 | 40,429 |
| 貸付けによる支出 | - | △110,666 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,550 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △149,103 | △49,027 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 199,457 | 81,911 |
| その他 | △5,556 | 274 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △403,712 | △6,124,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △208,010 | 1,492,290 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 2,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,588,170 | △535,253 |
| 株式の発行による収入 | - | 801,720 |

| | | |
|---------------------|------------|-----------|
| リース債務の返済による支出 | △82,565 | △93,760 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △44 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 1,743,033 |
| 配当金の支払額 | △291,456 | △418,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,970,202 | 5,489,940 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 5,571 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,911,969 | 490,816 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,437,457 | 525,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 525,487 | 1,016,304 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマ 一部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,535,941 | 8,848,029 | 22,383,970 | - | 22,383,970 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 601,272 | 329,250 | 930,522 | △930,522 | - |
| 計 | 14,137,214 | 9,177,279 | 23,314,493 | △930,522 | 22,383,970 |
| セグメント利益(注)2 | 5,689,996 | 3,265,847 | 8,955,843 | △213,672 | 8,742,170 |
| セグメント資産 | 6,963,088 | 4,452,565 | 11,415,653 | △1,044,256 | 10,371,397 |
| セグメント負債 | 4,108,327 | 3,375,171 | 7,483,499 | △906,958 | 6,576,541 |
| その他の項目 減価償却費 | 115,600 | 193,837 | 309,438 | - | 309,438 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△213,672千円は、セグメント間取引の消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△1,044,256千円は、セグメント間取引の消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△906,958千円は、セグメント間取引の消去であります。
(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表計上額 |
|-----------------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| | ビジネス部門 | コンシューマ 一部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,163,660 | 7,710,102 | 28,873,762 | - | 28,873,762 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 368,517 | 719,130 | 1,087,647 | △1,087,647 | - |
| 計 | 21,532,178 | 8,429,232 | 29,961,410 | △1,087,647 | 28,873,762 |
| セグメント利益(注)2 | 7,750,558 | 3,031,871 | 10,782,429 | △509,340 | 10,273,089 |
| セグメント資産 | 14,377,253 | 4,227,380 | 18,604,634 | △683,184 | 17,921,449 |
| セグメント負債 | 8,752,606 | 2,918,153 | 11,670,760 | △603,906 | 11,066,853 |
| その他の項目 減価償却費 | 197,516 | 244,775 | 442,291 | - | 442,291 |

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△509,340千円は、セグメント間取引の消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△683,184千円は、セグメント間取引の消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△603,906千円は、セグメント間取引の消去であります。
(4) セグメント間取引の価格は、セグメント外取引と同じ決定方法を用いております。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 39円17銭 | 60円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8円59銭 | 8円60銭 |

(注1) 平成24年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年5月1日及び平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 832,385 | 931,259 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 832,385 | 931,259 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 96,880,000 | 108,207,372 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。